



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本化学産業株式会社
コード番号 4094 URL <http://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 柳澤英二
(氏名) 百瀬 謙
配当支払開始予定日 平成28年6月13日
TEL 03-3873-9223

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,521	△5.8	1,641	△6.8	1,806	△7.7	1,685	72.4
27年3月期	19,671	3.0	1,761	△8.5	1,956	△5.1	977	△31.8

(注) 包括利益 28年3月期 792百万円 (△60.5%) 27年3月期 2,007百万円 (1.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	84.84	—	5.8	5.3	8.9
27年3月期	49.03	—	3.5	5.9	9.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	34,283	29,035	84.7	1,469.64
27年3月期	34,269	28,771	84.0	1,440.91

(参考) 自己資本 28年3月期 29,035百万円 27年3月期 28,771百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,597	△634	△507	12,851
27年3月期	1,806	△1,311	△429	10,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	359	36.7	1.3
28年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	375	22.4	1.3
29年3月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,130	0.7	1,100	87.0	1,170	74.4	810	74.4	41.00
通期	18,730	1.1	2,390	45.6	2,540	40.6	1,710	1.4	86.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	20,680,000 株	27年3月期	20,680,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	922,765 株	27年3月期	712,405 株
② 期末自己株式数	28年3月期	19,868,124 株	27年3月期	19,940,679 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,580	△5.6	1,678	△9.9	1,840	△10.6	1,705	13.0
27年3月期	18,632	0.4	1,863	△8.0	2,059	△4.9	1,508	△1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	85.83	—
27年3月期	75.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	33,255		28,414		85.4	1,438.16		
27年3月期	32,887		27,776		84.5	1,391.10		

(参考) 自己資本 28年3月期 28,414百万円 27年3月期 27,776百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,640	△0.2	1,090	62.0	1,160	52.8	800	27.5	40.49
通期	17,770	1.1	2,350	40.0	2,510	36.4	1,730	1.4	87.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 会計方針の変更	17
(7) 未適用の会計基準等	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(リース取引関係)	23
(税効果会計関係)	24
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	39
(税効果会計関係)	40
(重要な後発事象)	40
7. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) その他	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、中国経済の減速の顕在化による新興国を含めた海外経済の減速により、鉱工業生産が年度を通じて低調に推移し、また、原油をはじめとする資源安の影響により全体的に停滞感の強い状況で推移しました。さらに、年明け以降、一部の企業の収益の回復基調の要因であった、株価、為替等金融市場の動向も不安定になり、マイナス金利政策の影響も懸念される等、景気の先行きも不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、薬品・建材事業ともに新製品や新規用途開発品を中心とした販売・生産数量の確保・拡大、新規ユーザーの開拓、価格競争力を増すための低コスト体質強化に取り組むとともに、海外（タイ）子会社においては主力ユーザーの事業撤退に直面したネクサス・エレケミック社の早期立て直し、サイアム・エヌケーエス社における新製品の安定生産・販路拡大・更なる追加品目としての新製品の立上げ、実績化に努め、国内においては福島第一工場における二次電池用正極材受託加工の本格稼働、増産への迅速な対応に尽力してまいりました。

しかしながら、国内需要低迷に加え、ネクサス・エレケミック社をはじめとして当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しく、結果として、当連結会計年度の当社グループ全体の売上高は、前期比で1,150百万円5.8%減の1,852百万円、営業利益が前期比119百万円6.8%減の1,641百万円、経常利益が前期比149百万円7.7%減の1,806百万円と減収、減益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益については前期比708百万円72.4%増の1,685百万円となりました。これは、青柳社宅老朽化に伴う解体による減損損失22百万円および資産撤去引当金繰入33百万円、ネクサス・エレケミック社の減損損失とリストラに伴う特別退職金を合わせた66百万円を特別損失に計上したものの、前期比では特別損失が減少したことに加え、特別利益に東京電力からの逸失利益および除染費用の補償金274百万円、ふくしま産業復興企業立地補助金525百万円を計上したことによります。

尚、ふくしま産業復興企業立地補助金は、原子力災害等の被災地内で企業が設備投資した場合、一定数の雇用を要件として、投資金額に対し定められた割合で支給される補助金であります。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

[薬品事業]

主力の薬品事業は、国内においては、納入先の複数購買化、生産拠点の海外シフトおよび中国経済減速の影響等により販売数量が伸び悩み、また非鉄金属相場低落により販売単価が下落したことから売上高が減少し、海外においては、サイアム・エヌケーエス社における更なる新製品である車載用関連製品2品目が実績化され、売上、利益とも大幅に増加したものの、ネクサス・エレケミック社および国内の売上減少を補いきれず、売上高は前期比1,031百万円6.3%減の1,531百万円となりました。

利益面では、国内においては、福島第一工場における二次電池用正極材受託加工が第4四半期に本格稼働したことにより固定費負担が軽減されたものの、生産数量全体の伸び悩みに加え、非鉄金属相場低落による採算低下から利益が減少し、海外においても、ネクサス・エレケミック社がパソコン関連需要の低迷下での主力ユーザーの事業撤退等により、減損処理およびリストラ等の対応を行ったものの営業損失の状況から脱却できず、サイアム・エヌケーエス社の車載用関連製品2品目の実績化が売上同様、利益面でも貢献しましたが、薬品事業全体の営業利益は前期比22百万円1.8%減の1,257百万円となりました。

【建材事業】

消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響が長期化したことにより、当社の主要納入先であるハウスメーカーの受注額も前期比で横ばいと低調に推移したことから、住宅関係の主力製品である防火通気見切り縁や、新製品が伸び悩み、売上高は前期比 119 百万円 3.7%減の 3,139 百万円となり、利益面でも、前述のように採算面で影響の大きい主力製品の防火通気見切り縁の減少等により、営業利益は前期比 84 百万円 9.2%減の 835 百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国を始めとする新興国経済の減速および資源価格低迷の長期化や為替相場の不安定さにより、設備投資や個人消費が弱含みで推移することが予想され、景気の先行き不透明感が強まり、さらに、生産拠点の海外へのシフト継続や複数購買化等、不確実な要素が多い事業環境が続くことを前提に、持続的成長を実現するため、薬品事業における海外（タイ）子会社での生産品目の増産体制構築化や福島第一工場での電池材料受託加工等の生産増強等を主体に国内 4 工場に海外子会社を加えた「5 工場」でのグローバルな観点からの最適・最大生産体制を構築してまいります。また、技術力の一層の向上に基づく安価原料・リサイクル原料の活用拡大をはじめとして、総てのコスト・経費の徹底した削減を図ることにより低コスト体質の更なる強化、収益の回復・確保・向上を進めてまいります。また現行薬品・建材事業の拡大強化を進めつつ、リチウムイオン電池用正極材や環境対応型表面処理用薬品、プリント基板用薬品等の情報技術関連薬品をはじめとする当社独自技術に基づく新製品の開発促進や新規事業の開拓等、新たな価値の創出に取り組んでまいります。更に、東日本大震災およびこれに伴う東京電力福島原子力発電所事故ならびにタイの大規模洪水における教訓等を踏まえ、引き続いて事業継続計画（BCP）を策定、実行する等、自然災害、事業環境の変動リスクに的確に対応し、より強靱な事業体質を構築してまいります。

これらを踏まえ、当社グループの平成 29 年 3 月期業績予想につきましては、売上高 18,730 百万円、営業利益 2,390 百万円、経常利益 2,540 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,710 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は、棚卸資産、売上債権が減少したものの、現金および預金が補助金収入等により増加し、前連結会計年度末比 1,234 百万円増の 22,301 百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が既存設備の減価償却が進んだことにより前連結会計年度末比 204 百万円減の 5,617 百万円となり、投資その他の資産では投資有価証券が株価下落に伴い減少したことにより前連結会計年度末比 1,003 百万円減の 6,315 百万円となったことから、固定資産全体でも前連結会計年度末比 1,219 百万円減の 11,982 百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ 14 百万円増の 34,283 百万円となりました。

一方、負債は、流動負債が前連結会計年度末比 39 百万円増の 4,348 百万円となりましたが、固定負債が前連結会計年度末比 289 百万円減の 899 百万円となったため、負債全体で前連結会計年度末比 249 百万円減の 5,247 百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金等が減少したものの利益剰余金が 1,327 百万円増加したことにより、前連結会計年度末比 264 百万円増の 29,035 百万円となり、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 84.0%から 84.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・

フローで3,597百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで634百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで507百万円減少し、この結果、換算差額による影響なども含めると、当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ2,436百万円増加し、12,851百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、3,597百万円の増加(前連結会計年度は1,806百万円の資金の増加)となりました。この主な要因は、法人税等の支払額606百万円、仕入債務の減少額205百万円等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益が2,532百万円、減価償却費770百万円、棚卸資産の減少額681百万円、売上債権の減少額423百万円等により資金が増加したことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、634百万円の減少(前連結会計年度は1,131百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入112百万円、有形固定資産の取得による支出692百万円等があったことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、507百万円の減少(前連結会計年度は429百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は配当金の支払額355百万円、及び自己株式の取得による支出181百万円等があったことであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	82.1	83.3	83.8	84.0	84.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	38.3	39.9	46.0	46.2	45.6
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率(%)	21.7	22.8	26.1	29.7	15.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	243.2	198.4	172.0	126.1	314.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、長期的観点からの事業収益の拡大と企業体質の強化による成果に応じ株主の皆様へ長期且つ安定してお報いするという基本方針のもと、将来の積極的な事業展開と事業環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保をも勘案のうえ配当を決定することとしております。

当期の剰余金の配当につきましては、2～3頁の当期の経営成績で申し述べましたように、最終利益においては、特別利益を計上したことにより前期比で大幅増となりましたが、売上高、営業利益、経常利益においては、薬品事業および建材事業においてもいまだ回復途上にあり、数字の上では両部門とも減収・減益という結果に終わりました。次期の予想でも当社にとって厳しい事業環境が続くものと考えてはおりますが、前述のように、長期かつ安定して株主に対しお報いすることも基本方針としていること等を総合的に勘案し、取締役会決議により、中間1株につき9円、期末1株につき10円とさせてい

いただきました。

次期の剰余金の配当につきましては、中間1株につき10円、期末1株につき11円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは工業薬品と住宅向けを中心とする建材製品の二つの事業分野に展開しており、特定分野への過度の集中は極力排しています。更に、当社グループの主力事業である工業薬品の分野においては、エレクトロニクス、自動車・船舶、石油化学、塗料・インキ、セラミック・ガラス、ゴム・プラスチック、エネルギー等、多方面に、多品種少量で供給しており、それぞれの分野の景気変動リスクは分散される構造となっております。このような中で、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある事業リスクは以下のようなものがあります。

- ① 薬品事業の非鉄金属・石油関連の原料など、建材事業の鉄・ステンレス・アルミ等の材料は、世界的需給関係や投機資金の動きなどにより急騰、急落することがあり、それによるコストの上昇が売価に転嫁できないリスク、相場下落の影響を売価が先行して受けるリスクがあります。
また、非鉄金属原料は、生産国が偏っており、政治的、経済的または自然災害トラブルにより供給面で障害が生ずるリスクがあります。
- ② 当社グループが製造・販売する工業薬品は、メーカーに納入する中間材が主体ですが、納入メーカーの事業戦略変更等が発生した場合、先方の都合により当該製品の納入中止等のリスクがあります。
- ③ 当社グループが展開する事業分野で、当社グループ製品が引き続いて優位性を発揮する為には、絶えず新製品・新技術の開発が必要であります。投資に対する効果面で、必ずしも目標とした成果が得られないリスクがあります。
- ④ 当社グループの海外における生産・販売の拠点構築は、需要動向を勘案し、計画的、段階的に拡充しておりますが、進出先の自然災害発生、法規制変更、テロ、戦争の勃発等、予期し得ない出来事により、現地での生産・販売が阻害され、業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクがあります。
- ⑤ 当社グループが製造、販売する工業薬品および使用する原料の一部に、法令で定める劇毒物・危険物薬品があります。その管理については、法令を遵守するとともに内部統制の観点からも、万全を期しておりますが、使用、保管、輸送途上等での不測の事態によって発火、盗難、散逸等が発生した場合、火災の発生、環境汚染を招いたり、人体に危害が加わる可能性があります。ひいては損害賠償を求められるリスクがあります。
- ⑥ 当社はISO9001はじめ製品の品質規格については、関連法規の遵守、ユーザーとの契約基準遵守等、管理、開発、生産、販売には万全を期しておりますが、不測の品質トラブルが発生し、当社製品や当社グループ製品全体の評価を低下させ、ひいては当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦ 当社グループが供給する製品は様々な知的財産権を取得しており、適切な対応に努めておりますが、第三者に侵害されるリスクがあります。一方で新たに開発する製品については、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に留意しておりますが、当社の調査が十分かつ網羅的である保証はありません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には損害賠償請求等を起こされるリスクがあります。
- ⑧ 当社グループは、東日本大震災と福島原発事故、タイの大規模洪水等により被災したことを受けて、事業継続計画(BCP)を策定し、計画を実行に移しつつありますが、事業継続計画での想定を越える災害が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

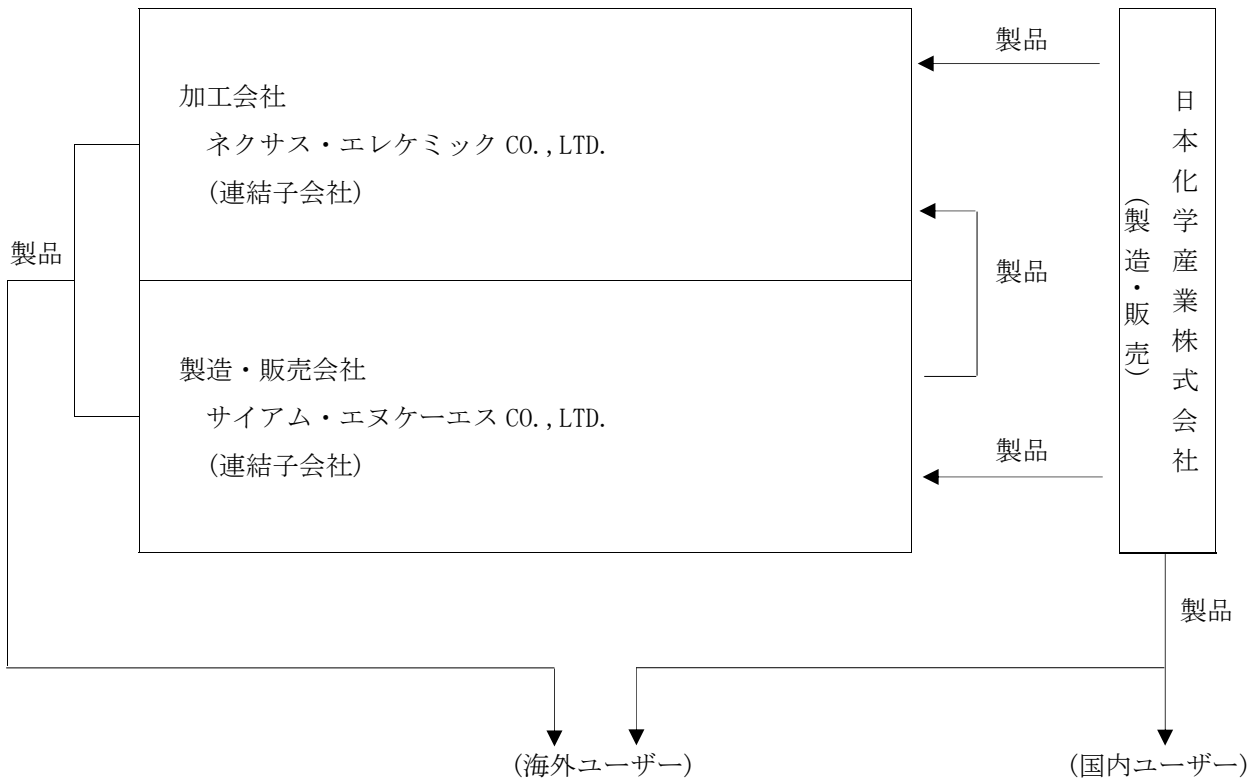
2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社3社により構成されており、薬品、建材の製造、販売を主な事業としております。事業内容及び当社と主な子会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

薬品事業 当社は薬品を製造販売しております。連結子会社であるサイアム・エヌケーエス CO., LTD. は工業薬品を製造販売しており、ネクサス・エレケミック CO., LTD. は、当社製品及びサイアム・エヌケーエス CO., LTD. の製品を使用し、めっき加工を行っております。

建材事業 当社は建材を製造販売しております。

以上述べた事項の概略図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和14年に有機・無機の工業薬品の製造を目的に創業した柳澤有機化学工業所を前身とし、昭和21年に設立した日本化学産業株式会社との統合を経て、以来、新規の製品開発・用途開発を進めた結果、現在はOA機器・エレクトロニクス等幅広い分野に用いられる表面処理用薬品、触媒用薬品、電池・電子部品用薬品、セラミックス・ガラス用薬品等、多品種、多用途にわたる無機・有機金属薬品を製造販売しており、平成11年にはタイにおけるめっき加工業を、平成12年には同じくタイにおけるめっき液製造業を加える等、海外にも進出しております。さらに平成25年以降、タイの子会社の生産品目に車載関連製品を加える等、海外での生産・販売の強化を図っております。また国内の薬品事業でも二次電池用正極材の受託加工本格化等、稼働率向上も図っております。一方、昭和38年に進出した建材事業は、アルミよりの戸をはじめ独自製品を開発し、現在は防火、通気、防水関連の機能を有した住宅建材製品を製造販売しています。

当社の経営の基本方針は、上記の通り当社が長年にわたり開発、蓄積したノウハウとそれに基づく開発力と薬品製造における生産技術力、建材製造における金属加工技術力をさらに追求、前進させ、成長力の確保と、堅実経営に基づく財務体質の強化を図ることと致しております。

更に「企業は公器」との理念に基づき、コーポレートガバナンスの充実と透明性、信頼性の高いコンプライアンスの遵守および内部統制制度の強化を重要な経営方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、薬品・建材の両事業を柱とし、既存製品については、コスト引き下げ・効率化・合理化等による競争力の強化や新用途開発、新規顧客開拓等によりシェア維持・拡大を図り、新製品については、市場ニーズを的確に捉えた開発・実績化・拡販を図るとともに、新規事業の開拓、海外展開強化、資本・業務提携等の推進により、業績の維持・向上を引き続き図ることを考えております。

一方で、激変する事業環境に対し、薬品事業における海外子会社での新製品、福島第一工場での電池材料受託加工等の安定供給・更なる増産体制の確立等を主体に国内4工場に海外子会社を加えた「5工場」でのグローバルな生産・販売体制を構築・拡大するとともに、設備と要員の一段の効率化および安価原料・リサイクル原料の一層の活用を図り、低稼働でも一定水準の利益を確保できるような低コスト体質を構築することを考えております。また、これらを背景として、新規需要が期待される環境対応型表面処理用薬品やリチウムイオン電池用正極材・プリント基板用薬品等の情報技術関連薬品の開発・販売促進も当面の最重要課題であると考えております。

また、当社グループ全体として事業環境、自然災害等の変動リスクに的確かつ迅速に対応すべく、東日本大震災およびタイ洪水における教訓を踏まえた事業継続計画（BCP）を定着・実行するとともに、一層強靱な事業体質・収益力を構築し、薬品および建材事業の販売および生産全てにおいて、あらゆるイノベーションへ積極的に取り組むことによって「新たな価値」を創出し、これを顧客の皆様へ提供することを通して、業績の更なる回復とその後の持続的成長を確実なものとしたたく考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国を中心としつつタイ国を拠点に海外活動にも力を入れております。資金調達については日本国内に限定していることから当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,714,968	13,151,732
受取手形及び売掛金	6,408,936	5,948,717
商品及び製品	1,242,297	963,064
仕掛品	1,064,955	975,539
原材料及び貯蔵品	1,375,396	1,038,075
繰延税金資産	169,169	148,613
その他	93,252	77,244
貸倒引当金	△1,750	△1,640
流動資産合計	21,067,226	22,301,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,420,717	5,389,941
減価償却累計額	△4,054,301	△4,154,712
建物及び構築物(純額)	1,366,416	1,235,228
機械装置及び運搬具	12,083,844	12,045,093
減価償却累計額	△9,969,703	△10,198,826
機械装置及び運搬具(純額)	2,114,141	1,846,267
工具、器具及び備品	1,552,975	1,583,637
減価償却累計額	△1,374,694	△1,343,496
工具、器具及び備品(純額)	178,280	240,141
土地	2,060,729	2,225,982
リース資産	61,972	61,681
減価償却累計額	△26,590	△38,810
リース資産(純額)	35,382	22,871
建設仮勘定	67,393	47,244
有形固定資産合計	注2 5,822,344	注2 5,617,734
無形固定資産		
投資その他の資産	60,770	49,257
投資有価証券	注1 3,896,489	注1 3,027,771
生命保険積立金	452,037	472,624
保険積立金	228,977	228,977
長期預金	2,400,000	2,400,000
退職給付に係る資産	168,642	-
繰延税金資産	5,816	203
その他	168,383	187,293
貸倒引当金	△1,570	△1,570
投資その他の資産合計	7,318,778	6,315,300
固定資産合計	13,201,892	11,982,292
資産合計	34,269,118	34,283,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,317,031	2,102,720
短期借入金	注2 535,614	注2 566,400
未払法人税等	287,265	496,046
賞与引当金	315,000	325,000
役員賞与引当金	20,000	25,000
債務保証損失引当金	8,673	-
資産撤去引当金	-	33,000
その他	825,863	800,506
流動負債合計	4,309,447	4,348,674
固定負債		
長期末払金	40,116	40,116
繰延税金負債	732,325	385,462
環境対策引当金	9,532	9,532
退職給付に係る負債	258,085	314,797
資産除去債務	115,412	129,746
その他	32,762	19,359
固定負債合計	1,188,234	899,013
負債合計	5,497,682	5,247,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	607,788	613,767
利益剰余金	25,637,354	26,965,062
自己株式	△285,205	△461,547
株主資本合計	26,993,937	28,151,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,259,075	719,259
為替換算調整勘定	479,877	300,907
退職給付に係る調整累計額	38,545	△135,496
その他の包括利益累計額合計	1,777,499	884,671
純資産合計	28,771,436	29,035,953
負債純資産合計	34,269,118	34,283,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高		19,671,556		18,521,012
売上原価	注1	15,429,383	注1	14,429,069
売上総利益		4,242,173		4,091,943
販売費及び一般管理費	注2、注3	2,481,084	注2、注3	2,450,401
営業利益		1,761,089		1,641,542
営業外収益				
受取利息		23,306		22,359
受取配当金		52,036		65,958
仕入割引		14,175		12,185
不動産賃貸料		29,547		57,876
為替差益		65,335		10,072
補助金収入		32,593		30,407
その他		14,837		17,134
営業外収益合計		231,832		215,993
営業外費用				
支払利息		14,302		11,443
売上割引		11,991		10,574
賃貸収入原価		9,906		27,630
その他		375		1,383
営業外費用合計		36,576		51,031
経常利益		1,956,344		1,806,504
特別利益				
固定資産売却益	注4	1,250	注4	32
投資有価証券売却益		0		67,038
補助金収入		-		525,200
受取補償金		141,403		274,786
特別利益合計		142,653		867,057
特別損失				
固定資産除却損	注5	14,697	注5	19,299
減損損失	注6	413,971	注6	70,069
特別退職金		-		18,203
資産撤去引当金繰入額		-		33,000
特別損失合計		428,669		140,572
税金等調整前当期純利益		1,670,328		2,532,989
法人税、住民税及び事業税		685,680		807,109
法人税等調整額		7,031		40,194
法人税等合計		692,712		847,304
当期純利益		977,616		1,685,684
親会社株主に帰属する当期純利益		977,616		1,685,684

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	977,616	1,685,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	650,295	△539,815
為替換算調整勘定	317,653	△178,970
退職給付に係る調整額	62,181	△174,042
その他の包括利益合計	1,030,130	△892,827
包括利益	2,007,746	792,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,007,746	792,857
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,000	589,348	24,956,573	△305,585	26,274,336
会計方針の変更による累積的影響額			61,885		61,885
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,034,000	589,348	25,018,459	△305,585	26,336,222
当期変動額					
剰余金の配当			△358,721		△358,721
親会社株主に帰属する当期純利益			977,616		977,616
自己株式の取得				△429	△429
自己株式の処分		18,439		20,809	39,249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18,439	618,894	20,380	657,714
当期末残高	1,034,000	607,788	25,637,354	△285,205	26,993,937

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	608,779	162,224	△23,635	747,368	27,021,705
会計方針の変更による累積的影響額					61,885
会計方針の変更を反映した当期首残高	608,779	162,224	△23,635	747,368	27,083,591
当期変動額					
剰余金の配当					△358,721
親会社株主に帰属する当期純利益					977,616
自己株式の取得					△429
自己株式の処分					39,249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	650,295	317,653	62,181	1,030,130	1,030,130
当期変動額合計	650,295	317,653	62,181	1,030,130	1,687,845
当期末残高	1,259,075	479,877	38,545	1,777,499	28,771,436

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,000	607,788	25,637,354	△285,205	26,993,937
当期変動額					
剰余金の配当			△357,976		△357,976
親会社株主に帰属する当期純利益			1,685,684		1,685,684
自己株式の取得				△181,494	△181,494
自己株式の処分		5,979		5,151	11,130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,979	1,327,708	△176,342	1,157,344
当期末残高	1,034,000	613,767	26,965,062	△461,547	28,151,281

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,259,075	479,877	38,545	1,777,499	28,771,436
当期変動額					
剰余金の配当					△357,976
親会社株主に帰属する当期純利益					1,685,684
自己株式の取得					△181,494
自己株式の処分					11,130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△539,815	△178,970	△174,042	△892,827	△892,827
当期変動額合計	△539,815	△178,970	△174,042	△892,827	264,516
当期末残高	719,259	300,907	△135,496	884,671	29,035,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,670,328	2,532,989
減価償却費	773,275	770,854
減損損失	413,971	70,069
貸倒引当金の増減額(△は減少)	80	△110
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000	10,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000	5,000
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,097	△39,471
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△32,313	23,336
資産撤去引当金の増減額(△は減少)	-	33,000
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	8,673	△8,673
固定資産売却損益(△は益)	△1,250	△32
固定資産除却損	14,697	19,299
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△67,038
特別退職金	-	18,203
受取利息及び受取配当金	△75,343	△88,317
支払利息	14,302	11,443
補助金収入	-	△525,200
受取補償金	△141,403	△274,786
売上債権の増減額(△は増加)	△652,830	423,618
たな卸資産の増減額(△は増加)	215,712	681,083
仕入債務の増減額(△は減少)	153,590	△205,167
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,005	29,550
その他	91,120	△76,145
小計	2,462,519	3,343,505
利息及び配当金の受取額	92,116	89,827
利息の支払額	△14,330	△11,440
特別退職金の支払額	-	△18,203
法人税等の支払額	△875,282	△606,463
補助金の受取額	-	525,200
補償金の受取額	141,403	274,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,806,426	3,597,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	728,100	1,700,000
定期預金の預入による支出	△900,000	△1,700,000
有形固定資産の取得による支出	△959,999	△692,601
有形固定資産の売却による収入	1,389	985
無形固定資産の取得による支出	△36,483	△3,035
投資有価証券の取得による支出	△100,616	△841
投資有価証券の売却による収入	2	112,000
生命保険積立金の解約による収入	41,825	-
生命保険積立金の積立による支出	△51,687	△18,778
その他	△33,884	△32,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,311,353	△634,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,277,000	1,510,200
短期借入金の返済による支出	△1,395,698	△1,472,814
差入保証金の回収による収入	51,248	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43,949	△18,371
自己株式の取得による支出	△429	△181,494
自己株式の売却による収入	39,249	11,130
配当金の支払額	△357,400	△355,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429,981	△507,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,922	△18,604
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,014	2,436,763
現金及び現金同等物の期首残高	10,290,954	10,414,968
現金及び現金同等物の期末残高	注1 10,414,968	注1 12,851,732

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(7) 未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月14日)

(概要)

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(適用予定日)

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(当該会計基準等の適用による影響)

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。		
投資有価証券(株式)	8,000千円	8,000千円
注2 担保に供している資産		
土地	221,076千円	221,076千円
建物	1,841,841千円	1,554,163千円
機械等		
上記に対応する債務	262,600千円	262,800千円
短期借入金		

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
注1 売上原価に含まれる棚卸資産評価損(△は戻入益)		
商品	△773千円	1,188千円
製品	1,474千円	4,328千円
仕掛品	△20,962千円	△4,401千円
原材料	△9,377千円	△111千円
合計	△29,638千円	1,003千円
注2 販売費及び一般管理費の主なもの		
運送費及び保管費	419,254千円	422,108千円
給与賞与	685,239千円	684,511千円
賞与引当金繰入額	106,457千円	107,816千円
役員賞与引当金繰入額	20,000千円	25,000千円
退職給付費用	52,332千円	44,766千円
研究開発費	384,930千円	398,076千円
債務保証損失引当金繰入額	8,673千円	－千円
注3 一般管理費に含まれる研究開発費	384,930千円	398,076千円
注4 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	1,250千円	－千円
車両及び運搬具	－千円	10千円
工具器具及び備品	－千円	22千円
合計	1,250千円	32千円
注5 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	5,905千円	3,958千円
機械装置及び運搬具	8,349千円	14,884千円
工具、器具及び備品	442千円	442千円
リース資産	－千円	14千円
合計	14,697千円	19,299千円

注6 減損損失

前連結会計年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
タイ国アユタヤ	メッキ加工	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。連結子会社であるネクサス・エレクミックCO.,LTD.は、パソコン関連需要の落ち込みや複数購買化・仕様変更等の影響が長期化し、収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(413,971千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は建物及び構築物 145,574千円、機械装置及び運搬具 235,274千円、工具、器具及び備品 33,122千円です。

当連結会計年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
タイ国アユタヤ	メッキ加工	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア
埼玉県草加市	厚生用資産	建物及び構築物

資産のグルーピング方法

当社グループの資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。

連結子会社であるネクサス・エレケミックCO., LTD. は、パソコン関連需要の落ち込みや複数購買化・仕様変更等の影響が長期化し、収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,971千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物 15,752千円、機械装置及び運搬具 21,905千円、工具、器具及び備品 4,148千円、建設仮勘定 4,302千円、ソフトウェア 1,863千円であります。

厚生用資産については現有施設の取壊しが決定したことから、帳簿価格の全額を減損損失(22,097千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物22,097千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,680,000	—	—	20,680,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	763,844	561	52,000	712,405

(注) 減少の内52,000株は、「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」から、にっかさん従業員持株会への売却によるものであります。また、当連結会計年度末の内12,000株は、「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」所有のものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会(注1)	普通株式	179,821	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日
平成26年11月7日 取締役会(注2)	普通株式	179,817	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注1) 配当金の総額には「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」が所有する当社株式64,000株に対する配当金576千円を含んでおります。

(注2) 配当金の総額には「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」が所有する当社株式38,000株に対する配当金342千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	179,816	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月10日

(注) 配当金の総額には「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」が所有する当社株式12,000株に対する配当金108千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,680,000	—	—	20,680,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	712,405	223,040	12,680	922,765

(注)減少の内12,000株は、「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」から、にっかさん従業員持株会への売却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会(注)	普通株式	179,816	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月10日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	178,268	9.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注)配当金の総額には「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」が所有する当社株式12,000株に対する配当金108千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197,572	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金	10,714,968千円	13,151,732千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000千円	△300,000千円
現金及び現金同等物	10,414,968千円	12,851,732千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において「薬品事業」「建材事業」に関する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、これを基に、「薬品事業」については、薬品営業本部、薬品生産本部、海外子会社等で、「建材事業」については建材本部で、具体的な事業活動を展開しております。

また、「薬品事業」は、銅・錫・ニッケル・コバルト等の金属化合物、ナフテン酸・オクチル酸等の金属石鹼、電池用薬品、表面処理用光沢剤・添加剤、無電解ニッケルめっき液の製造販売及びめっき加工をしております。「建材事業」は、防火通気見切縁、耐震補強材、内装用間仕切壁、郵便ポスト、手摺・笠木等の住宅用建材製品、熱交換器「クールフィン」ほかその他建材製品の製造販売を行っております。

従って当社グループは、製品・サービス別セグメントから構成されている「薬品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	16,412,836	3,258,719	19,671,556	—	19,671,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,412,836	3,258,719	19,671,556	—	19,671,556
セグメント利益	1,280,048	920,256	2,200,304	△439,215	1,761,089
セグメント資産	12,754,633	1,674,128	14,428,761	19,840,357	34,269,118
その他の項目					
減価償却	709,814	44,156	753,970	19,304	773,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,030,727	60,810	1,091,538	△1,414	1,090,123

(注) 1. セグメント利益の調整額△439,215千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額19,840,357千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,381,424	3,139,587	18,521,012	—	18,521,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,381,424	3,139,587	18,521,012	—	18,521,012
セグメント利益	1,257,372	835,748	2,093,121	△451,579	1,641,542
セグメント資産	10,814,894	1,800,693	12,885,906	21,668,052	34,283,641
その他の項目					
減価償却	687,352	47,496	734,848	36,005	770,854
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	444,852	116,842	561,694	187,889	749,583

- (注) 1. セグメント利益の調整額△451,579千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額21,668,052千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
16,448,581	3,182,471	40,504	19,671,556

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
4,533,833	1,288,510	5,822,344

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
15,791,977	2,694,944	34,091	18,521,012

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
4,524,269	1,093,465	5,617,734

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	薬品事業	建材事業	計		
減損損失	413,971	—	413,971	—	413,971

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	薬品事業	建材事業	計		
減損損失	47,971	—	47,971	22,097	70,069

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	104,265千円	100,295千円
未払事業税	29,956千円	24,885千円
長期未払金	12,957千円	12,283千円
退職給付に係る負債	75,242千円	133,041千円
投資有価証券評価損	69,933千円	49,443千円
減損損失	176,017千円	178,840千円
減価償却費	81,650千円	75,716千円
資産除去債務	37,278千円	39,728千円
繰越欠損金	75,280千円	100,469千円
資産撤去引当金	－千円	10,183千円
その他	40,882千円	22,232千円
繰延税金資産小計	703,463千円	747,120千円
評価性引当額	△147,649千円	△187,731千円
繰延税金資産合計	555,814千円	559,389千円
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	△85,928千円	△81,427千円
退職給付に係る資産	△48,034千円	△38,150千円
固定資産圧縮積立金	△369,610千円	△350,244千円
その他有価証券評価差額金	△600,710千円	△317,436千円
その他	△8,868千円	△8,775千円
繰延税金負債合計	△1,113,153千円	△796,034千円
繰延税金資産の純額	△557,339千円	△236,645千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	169,169千円	148,613千円
固定資産—繰延税金資産	5,816千円	203千円
固定負債—繰延税金負債	△732,325千円	△385,462千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.5%	
試験研究費税額控除	△1.9%	
外国税額控除	△0.2%	
福島復興産業特別地区税額控除	△3.9%	
住民税均等割額	0.7%	
在外子会社税率差異	1.0%	
在外子会社税金資産取崩	3.5%	
在外子会社減損損失	8.7%	
在外子会社留保利益	△3.0%	
その他	1.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,712千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6,423千円、その他有価証券評価差額金が17,416千円、退職給付に係る調整累計額が3,280千円それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	217,626	230,540	12,913
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの		100,000	96,950	△3,050
合計		317,626	327,490	9,863

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	1,608,923	3,451,585	1,842,661
	(2)そ の 他	16,082	26,142	10,060
	小 計	1,625,005	3,477,727	1,852,722
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	18	16	△2
	(2)そ の 他	—	—	—
	小 計	18	16	△2
合 計		1,625,024	3,477,744	1,852,719

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	93,118
計	93,118

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	316,119	335,940	19,820
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの		—	—	—
合計		316,119	335,940	19,820

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	1,470,224	2,511,613	1,041,388
	(2)そ の 他	16,082	23,138	7,055
	小 計	1,486,306	2,534,751	1,048,444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	139,559	124,359	△15,200
	(2)そ の 他	—	—	—
	小 計	139,559	124,359	△15,200
合 計		1,625,866	2,659,111	1,033,244

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	112,000	67,038	—
債 権	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	112,000	67,038	—

4 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	44,541
計	44,541

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。(平成22年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。)

また、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算に含めておりません。

なお、タイの在外連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付に係る会計処理の方法

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(3)小規模企業等における簡便法の採用

タイの在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

3 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

イ 退職給付債務の期首残高	1,335,979千円
ロ 会計方針の変更による累積的影響額	△95,650千円
ハ 会計方針の変更を反映した期首残高	1,240,328千円
ニ 勤務費用	85,322千円
ホ 利息費用	14,883千円
ヘ 数理計算上の差異の発生額	△145千円
ト 退職給付の支払額	△74,303千円
チ 退職給付債務の期末残高(ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,266,086千円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

イ 年金資産の期首残高	1,035,826千円
ロ 期待運用収益	20,716千円
ハ 数理計算上の差異の当期発生額	89,271千円
ニ 事業主からの拠出額	105,297千円
ホ 退職給付の支払額	△60,796千円
ヘ 年金資産の期末残高(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,190,315千円

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

イ 退職給付に係る負債の期首残高	9,715千円
ロ 退職給付費用	2,594千円
ハ 退職給付の支払額	一千円
ニ 制度への拠出額	一千円
ホ その他	1,361千円
ヘ 退職給付に係る負債の期末残高(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,671千円

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ 積立型制度の退職給付債務	1,021,672千円
ロ 年金資産	△1,190,315千円
ハ 小計 (イ+ロ)	△168,642千円
ニ 非積立型制度の退職給付債務	258,085千円
ホ 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (ハ+ニ)	89,442千円
ヘ 退職給付に係る負債	258,085千円
ト 退職給付に係る資産	△168,642千円
チ 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (ヘ+ト)	89,442千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

イ 勤務費用	85,322千円
ロ 利息費用	14,883千円
ハ 期待運用収益	△20,716千円
ニ 数理計算上の差異の当期の費用処理額	5,270千円
ホ 過去勤務費用の費用処理額	△1,219千円
ヘ 簡便法で計算した退職給付費用	2,594千円
ト その他	－千円
チ 確定給付制度に係る退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	86,135千円

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

イ 過去勤務費用	△1,219千円
ロ 数理計算上の差異	94,687千円
ハ その他	－千円
ニ 合計 (イ+ロ+ハ)	93,467千円

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

イ 未認識過去勤務費用	△203千円
ロ 未認識数理計算上の差異	△56,733千円
ハ その他	－千円
ニ 合計 (イ+ロ+ハ)	△56,936千円

(8)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

イ 株式	36%
ロ 債券	22%
ハ 一般勘定	40%
ニ その他	1%
ホ 合計 (イ+ロ+ハ+ニ)	100%

②長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	2.0%

当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。（平成 22 年 6 月 1 日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。）

また、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算に含めておりません。

なお、タイの在外連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により費用処理しております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

タイの在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

イ 退職給付債務の期首残高	1,266,086 千円
ロ 勤務費用	83,874 千円
ハ 利息費用	15,193 千円
ニ 数理計算上の差異の発生額	182,776 千円
ホ 退職給付の支払額	△110,571 千円
ハ 退職給付債務の期末残高(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,437,359 千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

イ 年金資産の期首残高	1,190,315 千円
ロ 期待運用収益	23,806 千円
ハ 数理計算上の差異の当期発生額	△59,945 千円
ニ 事業主からの拠出額	74,104 千円
ホ 退職給付の支払額	△91,596 千円
ハ 年金資産の期末残高(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,136,683 千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

イ 退職給付に係る負債の期首残高	13,671 千円
ロ 退職給付費用	1,682 千円
ハ 退職給付の支払額	－千円
ニ 制度への拠出額	－千円
ホ その他	△1,232 千円
ハ 退職給付に係る負債の期末残高(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	14,121 千円

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ 積立型制度の退職給付債務	1,157,688千円
ロ 年金資産	△1,136,683千円
ハ 小計 (イ+ロ)	21,004千円
ニ 非積立型制度の退職給付債務	293,792千円
ホ 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (ハ+ニ)	314,797千円
ハ 退職給付に係る負債	314,797千円
ト 退職給付に係る資産	－千円
チ 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (ハ+ト)	314,797千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

イ 勤務費用	83,874千円
ロ 利息費用	15,193千円
ハ 期待運用収益	△23,806千円
ニ 数理計算上の差異の当期の費用処理額	△9,306千円
ホ 過去勤務費用の費用処理額	△203千円
ハ 簡便法で計算した退職給付費用	1,682千円
ト その他	－千円
チ 確定給付制度に係る退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ハ+ト)	67,434千円

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

イ 過去勤務費用	△203千円
ロ 数理計算上の差異	△252,029千円
ハ その他	－千円
ニ 合計 (イ+ロ+ハ)	△252,232千円

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

イ 未認識過去勤務費用	－千円
ロ 未認識数理計算上の差異	195,295千円
ハ その他	－千円
ニ 合計 (イ+ロ+ハ)	195,295千円

(8)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

イ 株式	36%
ロ 債券	22%
ハ 一般勘定	41%
ニ その他	1%
ホ 合計 (イ+ロ+ハ+ニ)	100%

②長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,440.91円	1株当たり純資産額	1,469.64円
1株当たり当期純利益	49.03円	1株当たり当期純利益	84.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

注1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	28,771,436	29,035,953
普通株式に係る純資産額(千円)	28,771,436	29,035,953
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,967	19,757

注2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	977,616	1,685,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	977,616	1,685,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,940	19,868
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(信託型ライツ・プラン)潜在株式の数 25,000 千株	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,488,963	12,847,916
受取手形	1,723,454	1,544,236
売掛金	4,293,496	4,097,005
商品及び製品	1,177,475	837,817
仕掛品	1,001,180	939,930
原材料及び貯蔵品	1,229,616	994,550
繰延税金資産	167,940	148,159
その他	42,343	36,374
貸倒引当金	△1,750	△1,640
流動資産合計	20,122,721	21,444,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,005,039	904,318
構築物	131,996	139,240
機械及び装置	1,338,233	1,210,876
車両運搬具	15,615	15,285
工具、器具及び備品	133,074	185,281
土地	1,831,027	2,016,990
リース資産	35,382	22,871
建設仮勘定	43,463	29,404
有形固定資産合計	注1 4,533,833	注1 4,524,269

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
借地権	742	742
ソフトウェア	1,301	36,916
リース資産	2,900	-
電話加入権	7,848	7,848
施設利用権	407	372
ソフトウェア仮勘定	42,328	800
無形固定資産合計	55,529	46,680
投資その他の資産		
投資有価証券	3,888,489	3,019,771
関係会社株式	949,827	811,754
出資金	1,810	1,810
長期前払費用	159,041	177,682
前払年金費用	91,776	124,594
生命保険積立金	452,037	472,624
保険積立金	228,977	228,977
長期預金	2,400,000	2,400,000
その他	4,535	4,396
貸倒引当金	△1,570	△1,570
投資その他の資産合計	8,174,925	7,240,040
固定資産合計	12,764,288	11,810,990
資産合計	32,887,009	33,255,341
負債の部		
流動負債		
支払手形	657,047	646,013
買掛金	1,572,527	1,395,056
短期借入金	注1 462,414	注1 433,200
リース債務	16,059	12,953
未払金	152,433	231,244
未払費用	336,801	260,361
未払法人税等	284,564	491,095
未払消費税等	98,554	128,104
前受金	2,890	7,057
預り金	12,572	12,869
賞与引当金	315,000	325,000
役員賞与引当金	20,000	25,000
債務保証損失引当金	8,673	-
資産撤去引当金	-	33,000
設備関係支払手形	123,655	95,551
その他	43	54
流動負債合計	4,063,237	4,096,561

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
長期未払金	40,116	40,116
リース債務	24,137	11,061
繰延税金負債	627,745	317,476
退職給付引当金	224,483	229,973
環境対策引当金	9,532	9,532
資産除去債務	115,412	129,746
その他	5,416	6,814
固定負債合計	1,046,843	744,721
負債合計	5,110,081	4,841,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金		
資本準備金	337,867	337,867
その他資本剰余金	269,920	275,899
資本剰余金合計	607,788	613,767
利益剰余金		
利益準備金	258,500	258,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	125,000	125,000
配当準備積立金	55,000	55,000
固定資産圧縮積立金	774,683	793,589
別途積立金	21,750,500	22,950,500
繰越利益剰余金	2,197,586	2,325,989
利益剰余金合計	25,161,270	26,508,579
自己株式	△285,205	△461,547
株主資本合計	26,517,853	27,694,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,259,075	719,259
評価・換算差額等合計	1,259,075	719,259
純資産合計	27,776,928	28,414,058
負債純資産合計	32,887,009	33,255,341

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	18,632,971	17,580,532
売上原価	14,513,680	13,674,833
売上総利益	4,119,291	3,905,699
販売費及び一般管理費	2,255,807	2,227,053
営業利益	1,863,483	1,678,645
営業外収益		
受取利息	16,436	17,144
有価証券利息	2,836	4,854
受取配当金	52,036	65,958
仕入割引	14,175	12,185
不動産賃貸料	29,547	57,876
為替差益	66,120	6,428
補助金収入	32,593	30,407
雑収入	13,869	15,860
営業外収益合計	227,615	210,715
営業外費用		
支払利息	9,252	8,961
売上割引	11,991	10,574
賃貸収入原価	9,906	27,630
雑支出	374	1,382
営業外費用合計	31,526	48,548
経常利益	2,059,572	1,840,813
特別利益		
固定資産売却益	注1 570	注1 10
投資有価証券売却益	0	67,038
補助金収入	-	注4 525,200
受取補償金	注3 141,403	注3 274,786
特別利益合計	141,973	867,034
特別損失		
固定資産除却損	注2 11,508	注2 17,904
関係会社株式評価損	-	注5 138,072
資産撤去引当金繰入額	-	33,000
減損損失	-	22,097
特別損失合計	11,508	211,075
税引前当期純利益	2,190,038	2,496,772
法人税、住民税及び事業税	678,209	798,700
法人税等調整額	3,356	△7,213
法人税等合計	681,566	791,486
当期純利益	1,508,472	1,705,285

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,034,000	337,867	251,481	589,348
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,034,000	337,867	251,481	589,348
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			18,439	18,439
固定資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	18,439	18,439
当期末残高	1,034,000	337,867	269,920	607,788

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		研究開発積立金	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	258,500	125,000	55,000	740,665	20,550,500	2,219,967	23,949,633
会計方針の変更による累積的影響額						61,885	61,885
会計方針の変更を反映した当期首残高	258,500	125,000	55,000	740,665	20,550,500	2,281,853	24,011,518
当期変動額							
剰余金の配当						△358,721	△358,721
当期純利益						1,508,472	1,508,472
自己株式の取得							
自己株式の処分							
固定資産圧縮積立金の取崩				△306		306	
実効税率変更に伴う積立金の増加				34,325		△34,325	
別途積立金の積立					1,200,000	△1,200,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	34,018	1,200,000	△84,267	1,149,751
当期末残高	258,500	125,000	55,000	774,683	21,750,500	2,197,586	25,161,270

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△305,585	25,267,396	608,779	608,779	25,876,175
会計方針の変更による累積的影響額		61,885			61,885
会計方針の変更を反映した当期首残高	△305,585	25,329,281	608,779	608,779	25,938,061
当期変動額					
剰余金の配当		△358,721			△358,721
当期純利益		1,508,472			1,508,472
自己株式の取得	△429	△429			△429
自己株式の処分	20,809	39,249			39,249
固定資産圧縮積立金の取崩					
実効税率変更に伴う積立金の増加					
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			650,295	650,295	650,295
当期変動額合計	20,380	1,188,571	650,295	650,295	1,838,866
当期末残高	△285,205	26,517,853	1,259,075	1,259,075	27,776,928

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,034,000	337,867	269,920	607,788
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			5,979	5,979
固定資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	5,979	5,979
当期末残高	1,034,000	337,867	275,899	613,767

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
研究開発積立金		配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	258,500	125,000	55,000	774,683	21,750,500	2,197,586	25,161,270
当期変動額							
剰余金の配当						△357,976	△357,976
当期純利益						1,705,285	1,705,285
自己株式の取得							
自己株式の処分							
固定資産圧縮積立金の取崩				△308		308	
実効税率変更に伴う積立金の増加				19,213		△19,213	
別途積立金の積立					1,200,000	△1,200,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	18,905	1,200,000	128,403	1,347,309
当期末残高	258,500	125,000	55,000	793,589	22,950,500	2,325,989	26,508,579

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△285,205	26,517,853	1,259,075	1,259,075	27,776,928
当期変動額					
剰余金の配当		△357,976			△357,976
当期純利益		1,705,285			1,705,285
自己株式の取得	△181,494	△181,494			△181,494
自己株式の処分	5,151	11,130			11,130
固定資産圧縮積立金の取崩					
実効税率変更に伴う積立金の増加					
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△539,815	△539,815	△539,815
当期変動額合計	△176,342	1,176,945	△539,815	△539,815	637,130
当期末残高	△461,547	27,694,798	719,259	719,259	28,414,058

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

		前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
注1 担保に供している資産	土地等	221,076千円	221,076千円
	建物	1,841,841千円	1,554,163千円
	短期借入金	262,600千円	262,800千円
注2 債務保証残高		74,000千円 (20,000千BAHT)	128,000千円 (40,000千BAHT)

(損益計算書関係)

		前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
注1 固定資産売却益の内訳	機 械 及 び 装 置	570千円	—千円
	車 両 運 搬 具	—千円	10千円
	合 計	570千円	10千円
注2 固定資産除却損の内訳	建 構 物	5,905千円	3,958千円
	機 械 及 び 装 置	0千円	0千円
	車 両 運 搬 具	5,458千円	13,552千円
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	27千円	0千円
	リ 一 ス 資 産	117千円	379千円
	合 計	—千円	14千円
	合 計	11,508千円	17,904千円

注3 東京電力株式会社から公表された賠償基準に基づき、同社に対し福島原子力発電所事故に伴う当社福島第一工場の損害について補償請求を行なっておりました補償金額であります。

注4 ふくしま産業復興企業立地補助制度に基づき、当社福島第一工場の設備投資について補助申請を行っておりました補助金であります。

注5 当社が保有する連結子会社ネクサス・エレケミック CO., LTD. 株式会社について、実質価額が著しく下落したことに伴い、平成28年3月期の個別決算において減損処理を行い関係会社株式評価損として特別損失を計上することとなりました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	763,844	561	52,000	712,405

(注)減少の内52,000株は、「株式会社三井住友銀行(につかさん従業員持株会信託口)」から、につかさん従業員持株会への売却によるものであります。また、当事業年度末の内12,000株は、につかさん従業員持株会信託口所有のものであります。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	712,405	223,040	12,680	922,765

(注)減少の内12,000株は、「株式会社三井住友銀行(につかさん従業員持株会信託口)」から、につかさん従業員持株会への売却によるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
賞与引当金	104,265 千円	100,295 千円
未払事業税	29,956 千円	24,885 千円
長期未払金	12,957 千円	12,283 千円
退職給付引当金	72,508 千円	70,417 千円
投資有価証券評価損	69,933 千円	49,443 千円
減損損失	93,222 千円	93,916 千円
減価償却費	81,650 千円	75,716 千円
貸倒引当金	378 千円	506 千円
資産除去債務	37,278 千円	39,728 千円
関係会社株式評価損	－千円	42,277 千円
資産撤去引当金	－千円	10,183 千円
その他	39,275 千円	21,603 千円
繰延税金資産合計	541,426 千円	541,259 千円
繰延税金負債		
前払年金費用	△29,643 千円	△38,150 千円
固定資産圧縮積立金	△369,610 千円	△350,244 千円
その他有価証券評価差額金	△600,710 千円	△317,436 千円
その他	△1,266 千円	△4,744 千円
繰延税金負債合計	△1,001,231 千円	△710,576 千円
繰延税金資産の純額	△459,805 千円	△169,316 千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	167,940 千円	148,159 千円
固定負債—繰延税金負債	△627,745 千円	△317,476 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
法定実効税率	35.3%	
(調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.4%	
試験研究費税額控除	△1.4%	
外国税額控除	△0.1%	
福島復興産業特別地区税額控除	△3.0%	
住民税均等割額	0.6%	
その他	0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の 32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までのものは 30.86%、平成 30 年 4 月 1 日以降のものについては 30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 10,993 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 6,423 千円、その他有価証券評価差額金が 17,416 千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成28年6月28日付予定）

1. 新任監査役候補

監査役（常勤） 吉田 豊

監査役（非常勤） 富山正次

（注）新任監査役候補 吉田 豊氏、富山正次氏は、社外監査役の候補者であります。

2. 退任予定監査役

監査役（常勤） 田中龍一

監査役（非常勤） 佐藤榮太郎

(2) その他

該当事項はありません。